

市政を問う



福祉と健康

創盛会 大畑 正二

放課後の子どもの居場所づくり

問 待機児童解消などに向けて、学校施設を活用した放課後児童クラブの追加的整備を明記した新・放課後子ども総合プランをどのように受け止め、対応していくのか。

答 クラブ未設置やニーズの高い小学校区を中心に、5年度までに15施設の整備を進める計画である。意欲のある民間事業者などが施設開設を円滑に進められるよう、情報提供など必要な支援を行う。

盛友会 千葉 伸行

地域医療構想を踏まえた方向性

問 県地域医療構想によると、盛岡構想区域では将来的に高度急性期や急性期、慢性期病床の過剰と回復期病床の不足が見込まれる。県の構想を踏まえた市立病院の事業の方向性に対する所見は。

答 急性期医療中心の大規模病院では対応しきれない生活支援型医療を提供する本院の医療機能は、県の構想と合致する。今後も地域に密着した病院として役割を担う。



地域に密着した医療を

市政クラブ 中村 亨

不妊治療の支援策

問 これまで不妊治療に係る経済的負担の軽減を提言してきたが、元年度から市単独で助成額を上乗せする事業が開始された。事業実施状況と助成対象者の受け止めは。

答 元年10月末現在で助成142件中、上乗せ助成は82件で全体の57.7%である。窓口で感謝の声を寄せる人も多いことから、好意的に受け止められ、経済的負担の軽

減につながっていると考える。

日本共産党市議団 鈴木 努

放課後児童クラブの家賃補助

問 放課後児童クラブ運営の家賃補助額は、平成26年度以前開設分は市単独で家賃額の8分の1、それ以降開設分は国による上限を設けた全額補助と格差が生じている。市単独補助を見直すべきでは。

答 対象となり得るクラブには国の補助が受けられるよう必要な助言を行うほか、各クラブから状況を聞き、単独補助の見直しを含めた有効な支援策を検討する。



公明党 太田 隆司

高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上

問 肺炎は高齢者の主な死亡原因の一つであり、発症や重症化を防ぐためワクチン接種は有効だが、周知の面で課題も見られる。接種率向上のための取り組みは。

答 対象者へのお知らせはがきをインパクトのあるデザインや表現にするなど、接種につながるよう改良する。また、市ホームページに接種の必要性について掲載し、理解が深まるよう表記を工夫する。

日本共産党市議団 三田村 亜美子

障がい者福祉向上のための取り組み

問 各種手帳で利用できる制度が分かりづらいという声や、手続きが煩雑だという声を聞く。ホームページの改善や手続き簡素化など対応が必要だと考えるが所見は。

答 対象者の状況に応じたきめ細かなサービス提供のため、職員が窓口で説明することを基本としているが、ホームページでの各種制度の説明や郵送申請が可能な手続きの周知など、改善に努める。

日本共産党市議団 神部 伸也

子ども食堂の設置目標

問 子どもの貧困の連鎖を断ち

切る取り組みとして「子ども食堂」が全国的に広がりを見せている。本市も目標年など計画を立て、小学校区に1カ所の設置を目指すべきだと考えるが、見解は。

答 小学生が徒歩で通える範囲に居場所があることが望ましく、理想的だと考える。運営団体の取り組みが促進されるよう、基金の活用など積極的な支援に努める。

公明党 池野 直友

ポイント付与対象事業の拡大

問 健康教室参加者へのポイント付与事業は、健康づくりの契機となる取り組みである。参加者を増やすために、人数上限に余裕がある「青空ウォーキング教室」も対象事業として開催を拡大しては。

答 各地のウォーキングマップを活用し、年4カ所の地区を回り実施している。ポイント事業全体の内容を検討し健康づくりのきっかけとなる事業にしていく。



健康づくりのきっかけをポイント付与で

公明党 伊達 康子

子宮頸がんワクチン接種の周知

問 子宮頸がんワクチンの接種を周知するため、定期接種の対象年齢上限である高校1年生女子に対し、接種の助成期間が終了することを個別に通知すべきでは。

答 新たに推奨年齢となる中学1年生女子の保護者全員に通知している。ワクチンは期間を空け複数回接種することとされており、今後は中学3年生女子の保護者にも通知し、情報提供に努める。

市政クラブ 野中 靖志

自殺対策の強化

問 本市の若年層男性や中高年層女性の自殺死亡率は、県や国より高い水準にあり、深刻な状況である。原因・動機の一つが「勤務問題」であり、事業主や労働者へ

の対策が必要だと考えるが所見は。

答 年間30回を目標値とし、事業所訪問による啓発活動を実施している。ゲートキーパー養成研修への参加や相談窓口利用を促進し、同業者組合の研修会で周知する。



教育と文化

盛友会 長岡 利明

(仮称) 南部公民館の建設

問 昭和58年に計画された(仮称)南部公民館は、いまだに建設されていない。建設に関する住民説明会には住民が多数参加するなど期待が大きい。今後の予定は。

答 整備に当たり、効果的で効率的な施設運営とサービスの提供が重要である。現在市場調査を行いながら整備や運営の手法などを検討しており、地域の意見を聞きながら早期整備に向けて取り組む。

市政クラブ 中村 亨

学校施設のトイレ改修

問 和式便器の洋式化を含む学校施設のトイレ改修は、速やかに具体的な対応方針を定め、進めるべきだと考えるが、所見は。

答 学校施設の大規模改修時にトイレ洋式化を行うことを基本とし、対象23校の校舎と28校の屋内運動場は7年度までに整備する。それ以外の小中学校は17年度までに整備する予定だが、国庫補助の活用などにより前倒しを検討する。



盛友会 小笠原 秀夫

生活困窮世帯への学習支援

問 千葉市では、ひとり親で生活保護受給世帯の小学5・6年生に対し、学習塾などで利用可能な

クーポン券を提供する事業を行っている。子どもの貧困対策として有効であり、本市でも導入しては。

答 子どもに十分な学習機会を確保するという観点で極めて効果が高いと考えるが、多額の事業費を要するなど課題もあるため、他都市の事例などを参考に研究する。

日本共産党市議団 神部 伸也

教職員の働き方改革

問 自治体が条例により公立学校へ1年単位の変形労働時間制を導入できる法律が成立したことは、教職員の長時間労働に一層拍車をかけるものだと考えるが、所見は。

答 繁忙期の勤務時間の上限を引き上げる代わりに、夏休み中などに連続した休暇取得が可能となる。勤務実態のさらなる悪化への懸念も出ており、教職員の負担軽減につながるか見極め、対応する。



日本共産党市議団 三田村 亜美子

福祉奨学資金給付事業

問 富山市では、生活保護やひとり親世帯などを対象に福祉奨学資金給付事業を実施し、子の教育機会の確保に取り組んでいる。貧困対策と人材育成のため、本市でも実施すべきだと考えるが所見は。

答 困窮世帯が将来に希望を持つ支えとなり、貧困の連鎖防止の観点から有効な事業である。市子どもの未来応援プランの第2期計画の策定を進める中で、研究する。

市政クラブ 竹花 せい子

教材備品費の充実

問 貧困状態にある世帯が増える中、どの家庭も等しく教育が受けられる環境整備が求められるが、学校教育の現場では教材や学校予算の不足を指摘する声がある。平成30年度の教材費決算額と国が定

める積算基準に対する割合は。

答 決算額は5967万円で、国の基準の28%である。学校教育を適切に実施するための教材備品整備に向け、今後も予算確保に努める。

性別で分けない名簿の導入

問 全市立小中学校での性別で分けない名簿の導入を目指し、市男女共同参画推進条例に基づき今後定める推進計画へ盛り込むべきだと考えるが、方針は。

答 性別に関わりなく互いを尊重し、能力を発揮できる社会を実現することが条例の趣旨であり、性別で分けない名簿の導入は、その方策の一つだと考える。計画へ盛り込むことを検討する。

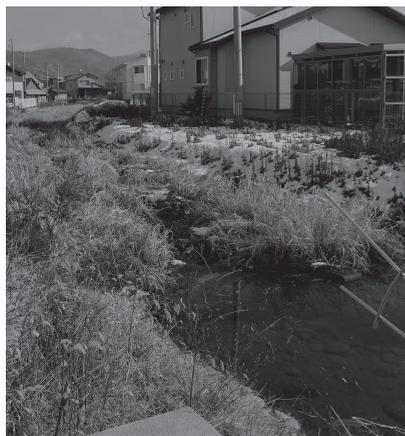
まちの整備

市政クラブ 大谷 陽介

河川管理の申し入れ

問 南川は防災対策として2階層に改修して以降、雑草の繁茂や水よどみによる悪臭、ごみの不法投棄が発生している。管理する県へ現状を申し入れるべきでは。

答 県に確認したところ、元年度は2回草刈りとごみ除去を実施したが、依然として苦情が寄せられていることから、手法などについて地元住民との意見交換などの調整を図る予定だと聞いている。



適正な河川の管理が不可欠

盛友会 村田 芳三

木伏緑地管理団体の商店街加盟

問 木伏緑地を管理する団体は現在、商店街振興組合に加盟していない。商店街活性化条例を制定している中で、加盟を促進するの

が市の役割だと考えるが、見解は。

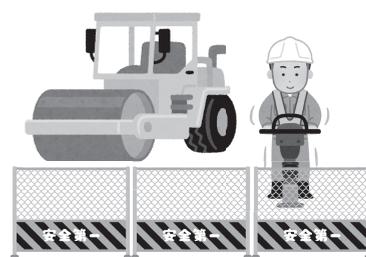
答 地域内の振興会に加入し、一緒に地域を盛り上げていきたいという話も出ており、今後は一体的な体制が整うことを期待している。引き続き事業者とともに地域と意見交換しながら事業を進める。

創盛会 豊村 徹也

次期道路整備プログラムの方針

問 2年度を最終年度とする市都市計画道路整備プログラムでは、整備予定の12路線のうち8路線の整備が完了し、4路線が事業継続中である。策定予定の次期プログラムにおける整備方針は。

答 事業中の路線の早期完了を図るとともに、ネットワーク形成の必要性の観点から検証が必要である。計画事業費などを踏まえ検討し、2年度内に取りまとめる。



盛友会 菊田 隆

市街化調整区域内の開発許可

問 市街化調整区域内の開発許可

可基準を定めた条例は時代に即していないと考える。人口減少や農業従事者の後継者不足など、現状に合った要件に改正すべきでは。

答 都市計画マスタープランの見直しの中で、市街化調整区域における土地利用の在り方を議論し、適切な制限に基づき地域の実情に合わせた土地利用が図られるよう、条例の見直しも含め検討する。

医大跡地への新庁舎建設

問 中心市街地の空洞化を避けるため、市庁舎は内丸地区に残るべきだと考える。岩手医科大学の跡地を移転先とし、商業施設などの複合ビルとして建設しては。

答 都南村との合併協定による盛南地区や、将来にわたり県の都市活動の中核を担う内丸地区など、市民の意見を聞きながら候補地を早急に検討するとともに、財政負担軽減を含め整備手法も検討する。



医大跡地への庁舎移転の検討を

本会議のインターネット中継を行っています

インターネット中継のページはこちらから



本会議の生中継と録画中継を配信しています。スマートフォンやタブレットでも視聴いただけます。(平成28年6月定例会より前の録画中継は、パソコンのみでの視聴となります。)